

地域農業の担い手確保を 一般質問続報 補聴器購入費助成を



橋本正幸議員

盤としての機能のみならず、洪水や土砂崩れを防ぐ国土の保全や水源の涵養、良好な景観の形成など多面的な機能を有している。「中山間地域等直接支払制度」の積極的な活用を促進し、30年度末では212集落、2,689haの農地において本制度を活用し営農の継続はもとより、農地・農業用施設の保全管理や鳥獣対策など、集落全体で支え合う共同活動が行われている。

議員団議会報告会



「子どもたちが無料でくつろげる施設をつくってほしい」など切実な声がたくさん出されました。議員団は皆さんから出された声をしっかりと受け止め、市に実現を求めていきます。

10月29日夜、日本共産党議員団は大潟区公民館で「議会報告と市民の意見をお聞きする会」を実施しました。大潟区や吉川区、頸城区や合併前上越市から約20人の人たちが参加してくださいました。

議員団の報告の後、参加者からは、広報の発行回数削減をはじめ市の行財政改革に対して厳しい意見が強く出されました。その他、「大規模施設建設や観桜会などにはほとんどお金を使うが、もっと地域の文化や交流を大事にして仕事を進めてほしい」「犀潟駅のあり方について方向性を定めてほしい」「運転免許を返納したら何もできなくなる。移動手段をもっと保障してほしい」など切実な声が出されました。

問／農業者の高齢化が急速に進む中、担い手確保についての現状と課題を聞きたい。

市長／持続可能で強い農業経営体の確保・育成を図るため、経営感覚に優れた認定農業者の育成や集落営農の法人化に取り組んできました。30年度末、認定農業者数は合併時と比較して1・4倍の1,150経営体が増加し、このうち法人は4・2倍の165法人に、これら担い手への農地集積率も68・4%と全国平均の56・2%を大きく上回る水準となるなど担い手への農地集積、規模の拡大が大きく進んだ。平成30年度に市内へ就農された方は、前年度比13人増の38人である。

問／中山間地における荒廃化防止に向けた対策はどのように進めているか。

市長／中山間地域の農地は食料生産基

問／世界保健機構（WHO）では、難聴が中等程度の早い段階から補聴器を使用することをすすめている。早い段階からの補聴器使用の重要性についてどう考えるか。

市長／日本耳鼻咽喉科学会によると、根本的な治療法はないと

しながらも、できるだけ早期から補聴器を使用し、聴力低下の影響を回避、軽減するとともに、普段の生活において「耳に優しい生活習慣」を意識し、取り入れることで聴力低下の進行を遅らせることが十分に可能との報告が示されている。

問／補聴器は高額だ。全国の自治体では補聴器購入助成制度をつくったところが20ほどある。こういうところにも学んで当市でも実現してほしい。

市長／今後はそういうことを研究していきたいと思うが、（当面）当市では、健康というところに配慮しつつ、取組を進めていきたい。



橋爪法一議員

新井柿崎線の整備促進で県庁要望



県土木部長に申し入れをする議員連盟

新井柿崎線整備促進議員連盟（宮崎政国会長）は10月28日、県庁で、中田県土木部長に主要地方道新井柿崎線の整備促進に関して要望書を提出し、懇談してきました。

中田土木部長は「この路線の重要性は認識している。財政的に厳しいが、国の支援を受けながらしっかりと整備していかねばならない」とのべていました。

同連盟は新井柿崎線に係る地域の市会議員により超党派で組織され活動しています。この日は、上越から選出されている県会議員と合流して要望活動を行いました。

日本共産党上越市議員団ニュース

No.645 2019年11月3日

連絡先 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
 橋本 正幸 080-1980-9855 (三和区鴨井)
 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)